

[4] ソロモン

1. ソロモンの概要と開発課題

(1) 概要

1978年に英国より「ソロモン諸島」として独立した。エリザベスII世女王（英国女王）を元首とする立憲君主国家であり、総督（ソロモン人）が英国女王を代表している。1998年末より首都ホニアラのあるガダルカナル島において、ガダルカナル島民とマライタ島民による部族対立のため緊張が高まり、2000年6月ウルファアル首相がマライタ系武装勢力によって拘束される事件が発生した。2001年12月の総選挙で選出されたケマケザ首相は、法と秩序の回復に努めたが、自力での法と秩序の回復を断念し、治安維持要員の派遣を働きかけ、2003年7月以降、オーストラリアを主体とした太平洋諸島フォーラム（PIF：Pacific Islands Forum）加盟諸国から、ソロモン諸島地域支援ミッション（RAMSI：Regional Assistance Mission to Solomon Islands）が派遣されている。以降、急速に治安状況が回復したが、1999年より2003年までの4年間にわたる財政破綻状態の影響は大きく、疲弊した経済の立て直しが急務となっている。治安の回復に貢献したケマケザ政権は2006年で任期を終了し、同年4月に我が国も選挙監視団を派遣した総選挙は平穏に実施された。しかし、リニ新首相選出に端を発する騒擾事件が発生し、結果、リニ首相は辞任することとなった。その後新たにソガワレ首相が選出され、ソガワレ政権は農村開発を中心とする政策枠組みを発表している。

外交面では、歴史的に英国、オーストラリア等英連邦諸国と緊密な関係を有しているほか、国連、世界銀行、国際通貨基金（IMF）、アジア開発銀行（ADB）などにも加盟している。また、2006年5月に沖縄で開催された第4回太平洋・島サミットにはタウンシंगा副首相が出席し、我が国と太平洋島嶼国との友好関係を確認した。

経済面では、木材、魚、コプラ（乾燥ココナツ）、カカオ等の一次産品輸出に大きく依存しているため、国家経済は常に国際市況の影響を受けている。また、人口の85%が分布する地方農村部では自給自足経済が営まれており、都市部と地方の生活水準には大きな格差がある。人口増加率は年間2.8%ともいわれ、人口増加への対応が課題となっている。2006年のソロモンの実質国内総生産（GDP）成長率は、前年に近い5%であると見込まれており、経済は2003年以降回復の軌道にある。その要因としては、法と秩序に対する信頼に伴う民間経済活動の上昇、対外経済状況の改善、主に木材輸出の増加、ドナー支援の増加等である。

ソロモンは、部族抗争により経済は疲弊し、一人当たり国民総生産（GNP per capita）は約680米ドルの後発開発途上国（LDC：Least Developed Countries）である。反面、周辺を海に囲まれ、気候も温暖な熱帯地域であるソロモンは、資源に富んでおり、平和が定着し、汚職が撲滅され、公平な分配が行われれば、将来的には、半自給自足の生活を続けながら持続可能な発展をする可能性を秘めている。

(2) 国家経済復興改革開発計画（NERRDP：National Economic Recovery, Reform and Development Plan）2003－2006

NERRDP 2003－2006の目的は、RAMSI派遣により治安が改善した同国の経済・社会開発のための明確な目標と行動を定め、ソロモン政府とドナーが経済復興及び改革、基本的な社会サービスの向上のために、ともに活動していくための戦略的なフレームワークを形作ることにある。NERRDPでは、下記5項目を重要戦略分野と定めている。

- (イ) 法と秩序及び治安状況の改善：警察や司法制度の強化、法の執行、平和の定着。
- (ロ) 民主主義・人権擁護及びグッド・ガバナンスの強化：地方分権の確立、民主的な統治システムの強化及び人権保護並びに高いグッド・ガバナンスの確立。
- (ハ) 予算・財政の安定化と公共セクターの改革：政府の税収入の増加、債務問題への取り組み。
- (ニ) 生産部門の活性化と社会基盤の整備：生産セクターの再活性化及びインフラ復興。
- (ホ) 基本的な社会サービスの回復と社会開発の促進：保健・医療及び教育などの基本的社会サービスの回復、女性の地位向上、青少年・スポーツ・コミュニティー分野の開発。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	0.5	0.3
出生時の平均余命	(年)	63	61
G N I	総 額 (百万ドル)	256	207
	一人あたり (ドル)	560	740
経済成長率	(%)	5.5	1.8
経常収支	(百万ドル)	-	-28
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	176	121
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	95.46
	輸 入 (百万ドル)	-	156.04
	貿易収支 (百万ドル)	-	-60.58
政府予算規模 (歳入)	(ソロモン)	-	-
財政収支	(ソロモン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	6.5	5.6
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	57.7	-
債務残高	(対輸出比, %)	129.2	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	122.2	45.8
面 積	(1000km ²) ^(注2)	29	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA 融資適格国、かつ IBRD 融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		国家経済復興開発計画 (2003~2006)	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	1,764.3
	対日輸入 (百万円)	782.4
	対日収支 (百万円)	981.9
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	1
ソロモンに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	48
日本に在留するソロモン人数	(人) (2005年12月31日現在)	23

ソロモン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	21 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	80 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	34 (2004年)	71 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	56 (2004年)	99 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	130 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	59 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注) (10万人あたり)	15,172 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	70 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	31 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.4 (2004年)	5.5
人間開発指数 (HDI)		0.592 (2004年)	—

注) マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. ソロモンに対するODAの考え方

(1) ソロモンに対するODAの意義

ソロモンに対する支援は、我が国と太平洋島嶼国地域全体の関係の中で、戦略的意義をもつものであり、また、ソロモンに対する支援は破綻国家を作らないための地域的取組の一つの好例ともなっている。ソロモンは従来から親目的であり、2005年、国連改革に関する議論において、我が国の共同提案国としていち早く名乗りを上げ、また、国際捕鯨委員会 (IWC : International Whaling Commission) 等国際場裡では我が国の立場を支持する友好国である。同国の200海里経済水域は、我が国の漁業にとり重要な漁場である点にも留意する必要がある。

(2) ソロモンに対するODAの基本方針

2006年5月の第4回太平洋・島サミットにおいて発表した我が国支援策の中の5つの重点課題 (経済成長、持続可能な開発、良い統治、安全確保、人と人との交流)を踏まえ、ソロモン政府の開発目標・戦略に沿った協力を戦略的に行っていく。

(3) 重点分野

2005年6月の日・ソロモン政策協議で確認され、2005年11月のソロモン政府主催ドナー会合の場で我が国が発表した重点分野は以下のとおり。なお、重点分野は、上記基本方針に沿ったものである。

(イ) 紛争予防・平和構築

犯罪防止、交番システム及び汚職防止刑事司法支援に関する集団研修の実施

(ロ) グッド・ガバナンス

国家計画省及び州政府開発計画策定支援及び人材育成のための専門家派遣、税関行政及び出入国管理行政に関する集団研修の実施

(ハ) 国家の持続可能な発展 (この中でも特に「インフラ整備」及び「産業振興」が中心)

経済復興に必要なインフラ (電力、空港、上下水道等) 整備、教育施設復興、保健・医療改善事業の実施
 なお、「国家の持続可能な発展」の中でも、我が国が優位性を持つ分野である「インフラ」と「産業振興」などに特に重点を置くこととする。

3. ソロモンに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のソロモンに対する無償資金協力は7.67億円（交換公文ベース）、技術協力は2.93億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力160.10億円（交換公文ベース）、技術協力73.16億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2005年度は、「ホニアラ電力供給改善計画」を実施した。また、教育及び水・衛生分野を中心に13件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

環境、観光、行政等を中心とする研修員受入事業を実施するとともに、「国家計画援助調整能力向上」及び「地方開発アドバイザー」の専門家を派遣した。2005年5月には、治安上の問題から2000年から2004年まで中断していた青年海外協力隊の活動も再開され、2005年度は8名が派遣された。

4. ソロモンにおける援助協調の現状と我が国の関与

ソロモンにおいては、ドナー間での援助に関する情報共有及び意見交換等が積極的に行われている。ニュージーランドは教育分野において、共通基金（コモン・ファンド）方式による財政支援を行っている。オーストラリア及び世界銀行は保健分野においてセクター・ワイド・アプローチ（SWAps）を導入する方向で動いている。これは、ソロモン保健省・医療サービス省とドナーが一体となって、同省の保健・医療サービス戦略計画に沿って、より効果的・効率的な案件形成及び実施を行う試みである。我が国はこうした動きを注視し、特に平和定着後の持続可能な発展に焦点をあて、他ドナーと協調を図っている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	0.54	0.75 (0.61)
2002年	—	0.70	1.07 (0.71)
2003年	—	1.15	1.19 (0.80)
2004年	—	17.47	3.00 (2.27)
2005年	—	7.67	2.93
累計	—	160.10	73.16

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ソロモン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	-2.83	0.56	0.81	-1.46
2002年	-2.98	0.45	0.44	-2.09
2003年	-20.71	0.73	1.09	-18.89
2004年	—	0.81	2.05	2.86
2005年	—	10.95	3.21	14.16
累計	-2.82	113.02	79.27	189.45

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ソロモン側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

ソロモン

表-6 諸外国の対ソロモン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	オーストラリア 13.0	ニュージーランド 5.3	日本 2.2	米国 0.4	ドイツ 0.1	2.2	20.8
2001年	オーストラリア 19.8	ニュージーランド 6.5	デンマーク 0.2	米国 0.07 オランダ 0.07	-	-1.5	24.6
2002年	オーストラリア 19.9	ニュージーランド 3.3	デンマーク 0.1	米国 0.1	ドイツ 0.0	-2.1	21.3
2003年	オーストラリア 69.0	ニュージーランド 6.2	カナダ 0.3	米国 0.1	デンマーク 0.1	-18.9	56.5
2004年	オーストラリア 102.2	ニュージーランド 11.6	日本 2.9	カナダ 0.3	米国 0.0	2.9	116.8

出典) OECD/DAC

注) 四捨五入により、実績が少額のものについては値が0.0となっている。

表-7 国際機関の対ソロモン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 44.1	UNTA 0.64	UNDP 0.55	IDA 0.4	UNFPA 0.1	0.5	46.3
2001年	CEC 31.5	UNDP 1.1	IDA 1.0	UNTA 0.8	UNFPA 0.1	-0.3	34.2
2002年	CEC 4.0	UNTA 0.5	UNDP 0.3	UNFPA 0.1	IDA -0.1	0.1	5.0
2003年	CEC 4.9	UNTA 0.6	UNDP 0.2	IDA -0.3	ADB -1.8	0.1	3.7
2004年	CEC 3.2	UNTA 1.2	IDA 0.4	ADB -0.2	-	0.9	5.4

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	なし	132.57億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html))	65.84億円 研修員受入 405人 専門家派遣 86人 調査団派遣 353人 機材供与 552.32百万円 協力隊派遣 252人
2001年	なし	0.54億円 (0.54) 草の根無償 (7件)	0.75億円 (0.61億円) 研修員受入 28人 (23人) 機材供与 11.63百万円 (11.63百万円) 留学生受入 2人
2002年	なし	0.70億円 ソロモン諸島定置型有機農業振興プロジェクト (0.10) 草の根無償 (18件) (0.60)	1.07億円 (0.71億円) 研修員受入 19人 (19人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 10人 (10人) 機材供与 1.95百万円 (1.95百万円) 留学生受入 2人
2003年	なし	1.15億円 (1.15) 草の根・人間の安全保障無償 (13件)	1.19億円 (0.80億円) 研修員受入 21人 (19人) 専門家派遣 16人 (2人) 調査団派遣 16人 (9人) 機材供与 2.90百万円 (2.90百万円) 留学生受入 2人
2004年	なし	17.47億円 (7.02) 国際空港修復計画 (9.73) 国内かつお・まぐろ類漁業基盤修復計画 (0.72) 草の根・人間の安全保障無償 (8件)	3.00億円 (2.27億円) 研修員受入 95人 (37人) 専門家派遣 12人 (3人) 調査団派遣 41人 (31人) 機材供与 36.58百万円 (36.58百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (1人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	なし	7.67億円 ホニアラ電力供給改善計画 (1/2) (7.06) 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (0.61)	2.93億円 研修員受入 41人 専門家派遣 3人 調査団派遣 42人 機材供与 12.95百万円 協力隊派遣 9人
2005年度までの累計	なし	160.10億円	73.16億円 研修員受入 542人 専門家派遣 92人 調査団派遣 444人 機材供与 618.36百万円 協力隊派遣 258人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ニュージョージア諸島村落林業計画調査 上下水道改善復興計画調査	03. 5～05.12 05. 4～06. 6

表－10 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カカラ水供給計画 アベニュー小学校教室建設計画 テテレ地方職業訓練校訓練施設建設計画 ブアラ病院改修・拡張計画 オアオンハ水供給計画 農家支援・訓練センター建設計画 テテレ島環境保全計画 ソロモン諸島高等専門学院図書館市民閲覧サービス強化計画 ファウササ市場建設計画 地方小規模水供給計画 パボシ小学校改善計画 ウェスタン州教育施設向上計画 マライタ州南部教育施設向上計画